

2025. 9. 25（木） 10：00～

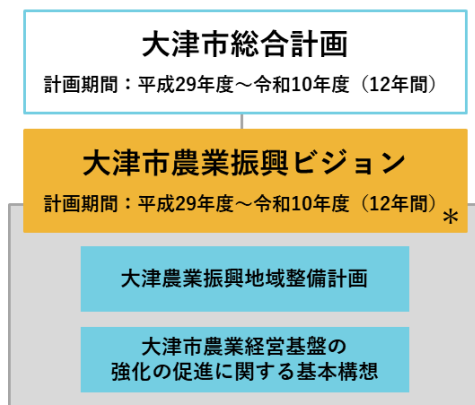
大津市農業振興ビジョン 第3期改訂の素案について

生活産業常任委員会資料
大津市農林水産課

大津市農業振興ビジョンとは

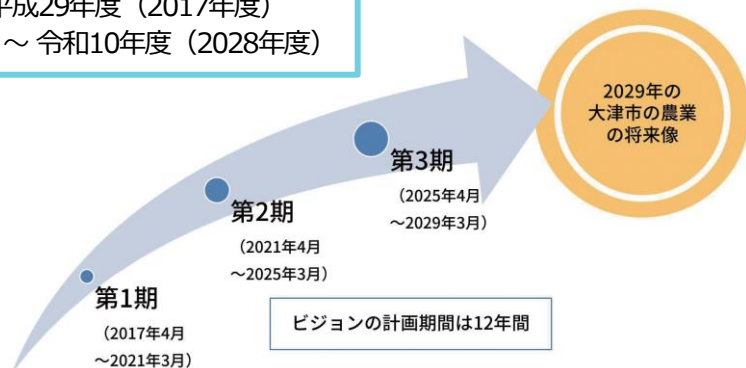
1. ビジョンの位置づけ

大津市総合計画を上位計画とし、大津市の農業の将来像や具体的な農業振興施策をまとめた計画



2. 計画期間

平成29年度（2017年度）
～ 令和10年度（2028年度）



3. 2029年の将来像（コンセプト）

農ある暮らしがつなぐ湖都のきずな
～ 地域で支える多様な農業、地域でつくる豊かな食 ～

4. 基本方針と目標値（KPI）

コンセプトを実現するために5つの基本方針を設け、方針ごとに目標値（KPI）を設定している。

方針1「人をつくり、仲間をつくる」

方針2「土をつくり、畑をたがやす」

方針3「種をまき、育てる」

方針4「収穫し、お届けする」

方針5「恵みを味わい、農に親しむ」

※5つの目標値のうち、下記2つで目標が未達であった。

基本方針1【認定農業者の数】

実績	目標	実績
2016年度 (策定時)	2024年度 (2期)	2024年度 (2期)
27名	35名	27名

基本方針5【学校給食における大津市産農産物の供給可能量】

実績	目標	実績
2016年度 (策定時)	2024年度 (2期)	2024年度 (2期)
14.6トン	67.0トン	48.4トン

大津市農業の現状と課題

農業経営体と耕地面積

区分	大津市	滋賀県	全国
農業経営体	1,226	14,680	1,075,705
個人経営体	1,201	13,836	1,037,342
農業経営体あたり個人経営体割合	98.0%	94.3%	96.4%
主業個人経営体	62	1,326	230,855
農業経営体あたり主業個人経営体割合	5.1%	9.0%	21.5%
法人経営体	16	606	30,707
農業経営体あたり法人経営体割合	1.3%	4.1%	2.9%
耕地面積 (ha)	2,030	50,000	4,272,000
1 農業経営体あたり耕地面積 (ha)	1.66	3.41	3.97

出典：令和 5 年面積調査（農水省）、令和 2 年農林業センサス

◆大津市農業の現状

大津市では令和2年時点で約1,200の経営体が農業を営んでおり、個人経営体が98.0%、主業個人経営体が5.1%、法人経営体は1.3%である。これらの数字を滋賀県や全国と比較すると、本市は個人経営体の割合や個人経営体に占める兼業農家の割合が高く、農業経営体の法人化や主業化が進んでいないことがわかる。

また、本市の1農業経営体あたり耕地面積は約1.7haで、滋賀県や全国と比べはるかに小さく、スケールメリットを受けにくい環境にあることがわかる。

◆重点課題

●兼業農家（小規模農家）の割合の高さ

大津市は、兼業農家（小規模農家）が多く生産性の向上が難しいため、1農業経営体あたりの農業産出額は滋賀県や全国の平均と比べ低額

農業産出額

区分	大津市	滋賀県	全国
農業産出額（億円）	17.2	610	94,952
1 農業経営体あたり農業産出額（万円）	140	416	883

出典：令和 5 年生産農業所得統計

●後継者の不足（農業経営体の減少）

大津市の農業経営体の減少スピードは、滋賀県平均よりは低く抑えられているものの、全国平均よりも早く進行している

農業経営体の減少率

区分		平成27年	令和 2 年	減少率
大津市	農業経営体	1,615	1,226	24.1%
	個人経営体	1,589	1,201	24.4%
滋賀県	農業経営体	20,188	14,680	27.3%
	個人経営体	19,317	13,836	28.4%
全国	農業経営体	1,377,266	1,075,705	21.9%
	個人経営体	1,339,964	1,037,342	22.6%

各種調査及び意見交換会の結果

◆各種アンケート調査の結果

1. 農業者アンケートの主な回答結果

- ・農業の後継者の有無について、「後継者はいない」（44.3%）という回答が最多で、次いで「候補者はいるが引き継ぎは未定」（35.2%）という回答が多かった。
- ・直近の農業所得については、全体の過半数（51.1%）が赤字であり、「農業所得がプラス」の農業者は6.5%、「農業所得が100万円以上」の農業者はわずか1.5%であった。また18.7%が「自家消費のみで販売なし」という回答であった。
- ・今後本市が取り組むべき農業振興策については、「担い手の確保・育成」（44.9%）という回答が圧倒的に多く、どのような人材を確保するべきかという質問に対しては、「定年退職者」（35.5%）、「農業参入企業」（32.1%）、「農業関連メーカー職員」（21.7%）、「週末農業希望者」（21.0%）という回答が多かった。

2. 龍谷大学農学部学生アンケートの主な回答結果

- ・どのような農業ならやってみたいかという質問に対して、「稼げる農業」（42%）、「仲間と一緒に楽しく取り組める農業」（37.6%）という回答が多かった。
- ・どのような機会があれば嬉しいかという質問に対しては、「農業ボランティアや農業バイトとして農業者を手伝う機会」（35%）、「地場農産物を使用して特産品やレシピを開発するプロジェクト」（31.1%）という回答が多かった。

3. 消費者アンケートの主な回答結果

- ・農産物購入時に重要視する項目は「価格」（79.9%）と「鮮度」（68.8%）が圧倒的に高く、「有機栽培であるか」を重要視している人は1割に満たなかった（9.5%）。
- ・「農業に関わりたい、興味がある」と答えた人は53%であり、関わるうえでの障壁については「関わり方がわからない」（34.6%）、「関わる場所がない」（29.2%）という回答が多かった。

◆農業関係団体との意見交換会の結果

1. 若手農業者との意見交換会での主な意見

- ・中山間地域や獣害が多発する地域はもうじき管理しきれなくなる。行政として、基盤整備や農地集約、獣害対策を進めてほしい。
- ・認定農業者の半数が年間所得目標の350万円に届いておらず、儲かる農業の実現が必要。また、担い手を増やすには民間事業者による就農体験や農福連携も重要である。

2. 大津市農業委員会との意見交換会での主な意見

- ・担い手対策として、大学の農学部の学生など若手活用を盛り込めないか。
- ・遊休農地対策を進めることで獣害を予防したり、6次産業化の中でジビエを活用したりできないか。
- ・営農だけでなく、例えば観光農園の推進など、関係人口を増やす取組も盛り込んでほしい。

改訂方針と重点取組

◆改訂方針

- ・現状分析や各種調査、社会情勢の変化から「兼業農家（小規模農家）の割合の高さ」と「後継者の不足（農業経営体の減少）」という2つの重点課題が浮き彫りとなったため、その対策として第3期では「担い手の確保・育成」に注力して取り組んでいく。

◆重点取組

- ・今回の改訂においても、第4章のコンセプトと第5章の5つの基本方針といった大枠は変更しない。
- ・一方、現行のビジョンでは、第6章の具体的取り組みの部分が非常に網羅的である一方、項目が多すぎてどの部分に注力していくのかわかりにくいという指摘があるため、内容を精査して項目数を減らすとともに、新たに計画全体の重点項目と第3期の重点項目を設け、市として重点的に取り組む項目を明確化する。
- ・基本方針ごとの基本施策やKPIについても微調整に留めるが、第3期では「担い手の確保・育成」に注力していくため、それに該当する基本方針1のみ基本施策を変更することでメリハリをつける。

◆方針1「人をつくり、仲間をつくる」

- ① 農業法人等（大規模農家）や主業個人経営体（中規模農家）が稼げる農業を目指す ⇒ 営農環境にあったビジネスモデルの構築
- ② 兼業農家（小規模農家）や自給的農家が持続可能な農業を目指す ⇒ 作業省力化やコスト削減に向けた仕組みづくり
- ③ 次世代の担い手を集め、育てる ⇒ 週末農業者等の参入促進

◆方針2「土をつくり、畑をたがやす」

【重点的取り組み】

地域での農地の維持・管理、農業者以外も巻き込んだ体制づくり

◆方針4「収穫し、お届けする」

【重点的取り組み】

市場流通に応える生産体制の強化、大津市産農産物のブランド化

◆方針3「種をまき、育てる」

【重点的取り組み】

重点7品目の生産拡大、新品目や新技術の実証

◆方針5「恵みを味わい、農に親しむ」

【重点的取り組み】

学校給食を通じた食農教育の推進、多様な市民農園の開設支援